託された未来をひらく
三井住友トラストグループ

2026 年 11 月6日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

『ガバナンスサーベイ®2026』の実施結果について

三井住友信託銀行株式会社（取締役社長：米山　学朋、以下「当社」）は、上場企業におけるコーポレートガバナンスに関する対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ®2026』（以下「本サーベイ」）を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスに関する対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に 2017 年から毎年実施しています。

本年の金融庁・東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード改訂は、成長投資等の経営資源の適切な配分をはじめとして、企業が中長期的な価値向上に向けた本質的な取り組みに注力できるよう後押しするものとされています。また、資本効率の改善が進む中、経済産業省が策定した成長投資ガイダンスでは、成長投資を通じた価値創造の実現が提言されています。これらを継続的に実践していくためには、監督と執行が各々の役割を果たすことが重要であり、取締役会事務局による支援や投資家等との対話を通じた戦略の磨き上げが必要です。

本サーベイを通じて自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、ガバナンスのさらなる高度化につなげることで、参加企業の皆さまの企業価値向上に貢献していきます。

【ガバナンスサーベイ®2026の特徴】

■　国内最大級のコーポレートガバナンスに関する調査

上場企業の約43%にあたる1,639社に参加いただき、国内最大級の調査となりました。回答企業の構成は、業種・時価総額・上場市場区分のいずれから見ても概ね市場の分布に相似し、日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能です。

■　官公庁等でも引用される報告書

金融庁『コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議』をはじめ、官公庁の委員会等でも引用・活用される有益な結果をご提供しています。

■　最新の論点を反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEX

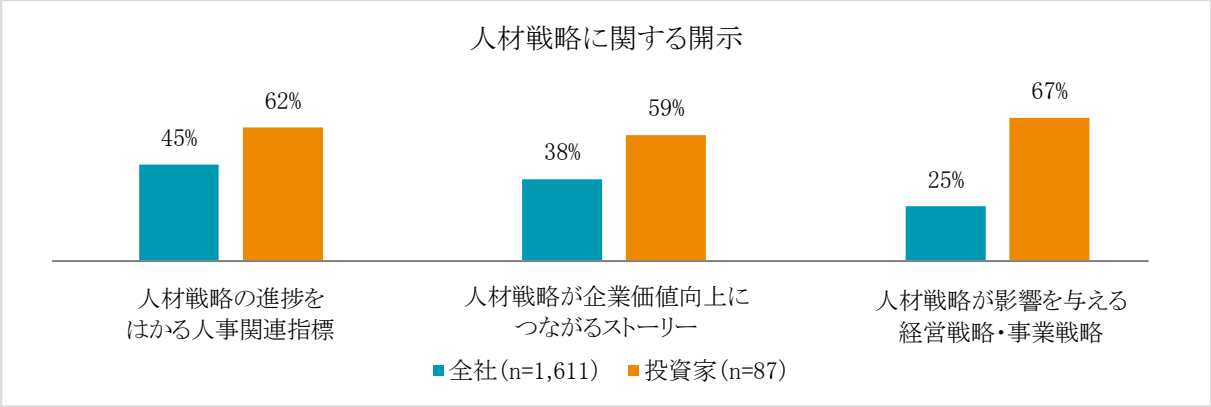
コーポレートガバナンス・コード改訂や成長投資ガイダンス等の最新動向を踏まえ、「攻め」と「守り」の両面から企業の活動をより深く捉える方向で設問を見直し、設定しています。

回答内容および公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらを反映し、実質的な取り組み状況を点数化しています。

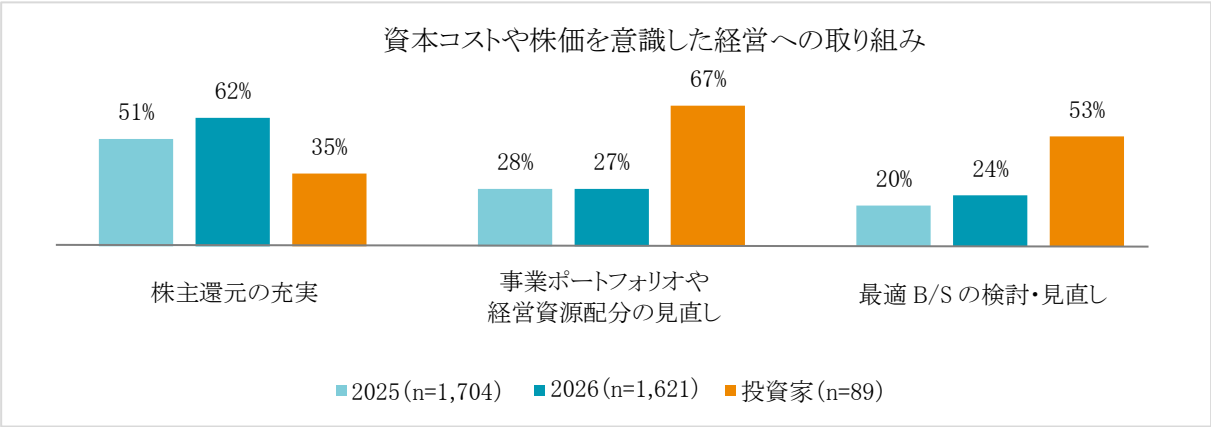
■　国内外機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、2020年より機関投資家にも聴取しています。企業の認識と国内外機関投資家の期待をそれぞれ明確化し、ギャップの認識が可能です。本年は、81機関・91名の機関投資家に参加いただきました。

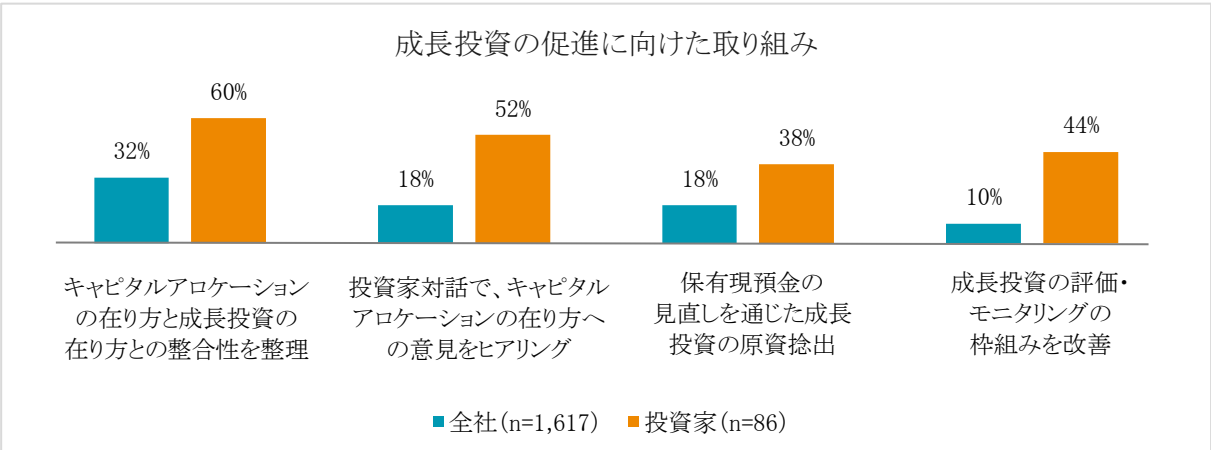
【ガバナンスサーベイ®2026 の調査結果抜粋】



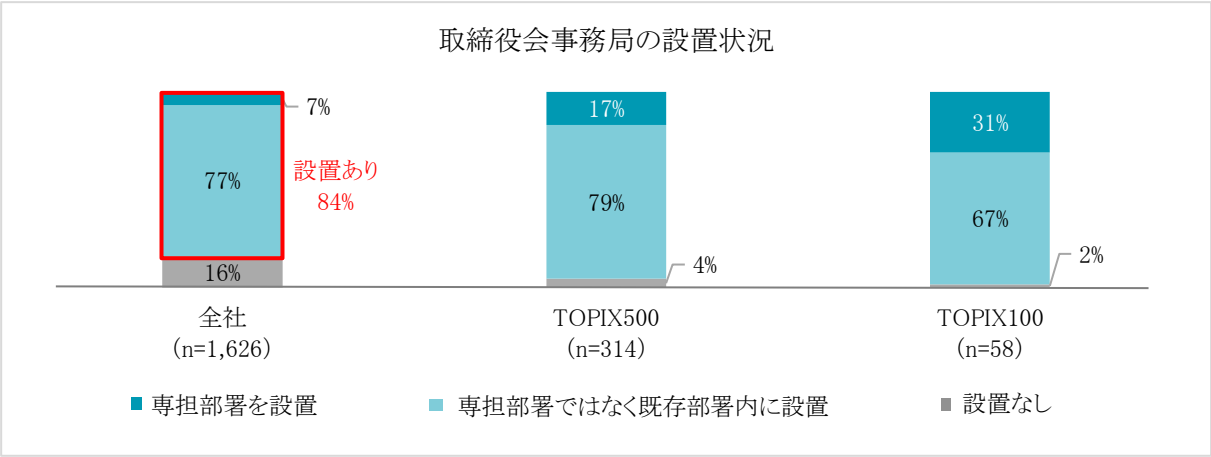
✓ 人材戦略について、人事関連指標や企業価値向上のストーリーの開示と比較し、投資家は、経営戦略・事業戦略への影響に関する開示の方を期待しており、企業の取り組み状況との差も大きい



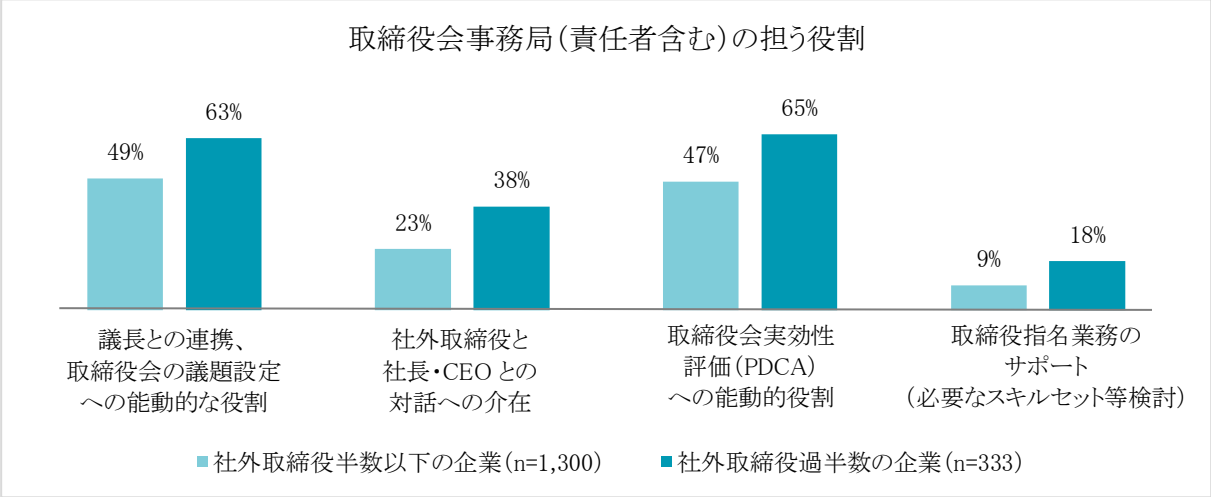
✓ 株主還元の充実に取り組む企業が前年比増加するも、むしろ、投資家は、事業ポートフォリオや経営資源配分の見直し、最適な B/S 検討・見直しといった構造改革の方を期待しており、企業の取り組み進捗も鈍い



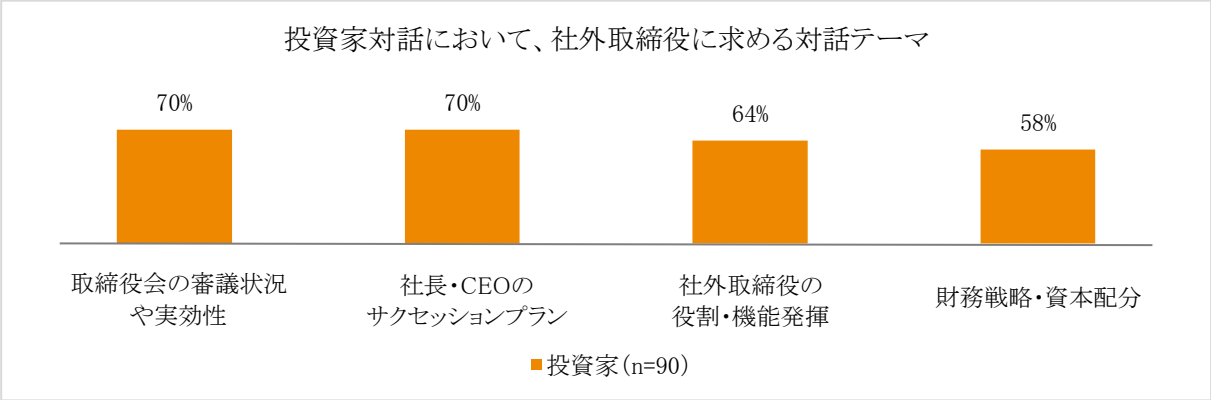
✓ 成長投資の促進に向けて、投資家は、キャピタルアロケーションの在り方と成長投資の在り方との整合性整理を最も期待。投資家対話におけるヒアリングや、成長投資の評価・モニタリングの枠組み改善は、投資家期待との差が最も大きい



✓ 取締役会を支援する機能として取締役会事務局を設置する企業は 84%。TOPIX 上位の企業ほど専担部署を設置する企業の割合が増加



✓ 社外取締役が過半数を占める企業は、取締役会事務局の担う役割が多岐にわたる傾向



✓ 社外取締役に対する対話テーマとして、取締役会の審議状況や実効性、社長・CEO のサクセッションプランに関する対話を求める割合が特に高い

【調査概要】

■　企業向けサーベイ

調査期間	2026年7月3日（金）～ 2026年8月28日（金）
調査目的	コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取り組み状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組みや、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
設問数	106問
参加上場企業数	1,639社

（参加上場企業属性）

上場区分	企業数	構成比
東証プライム	848社	52%
東証スタンダード	567社	35%
東証グロース	172社	10%
その他	52社	3%

業種		企業数	構成比
製造業		625社	38%
非製造業			
	商業	268社	16%
	運輸・情報通信業	264社	16%
	サービス業	187社	11%
	金融・保険業	115社	7%
	建設業	80社	5%
	その他	100社	6%

■　機関投資家向けサーベイ

調査期間	2026年7月8日（水）～ 2026年8月28日（金）
調査目的	企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにし、今後の建設的な対話を促進すること
設問数	26問
参加投資家数	81機関投資家・91名（国内：27機関・33名、海外：54機関・58名(※)） (※)国内・海外の区分は回答者の運用拠点基準に基づく

（参加投資家属性）

職種（複数選択可）	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	68名	75%
議決権行使担当者	36名	40%
運用担当者	11名	12%
調査担当者	10名	11%
投資責任者	5名	5%
その他	4名	4%

【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社　ガバナンスサーベイ事務局　Mail: SuMisurvey@smtb.jp

以 上